

改革工程表			基本方針1 行政経営能力の向上																
政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度														
					令和3年度(2021)					令和4年度(2022)					令和5年度(2023)				
					具体的取組		成果又は進捗状況			評価	具体的取組		成果又は進捗状況			評価	具体的取組		成果又は進捗状況
1.職員の資 質向上	①職員研修 の充実	○研修を受講した職員へのアンケート(受講後の効果)(業務に概ね生かすことができる割合) 【目標：80%】 ⇒令和3年度：98% ⇒令和4年度：90% ⇒令和5年度：97%	○研修の実施回数、参加者数 【目標：各年度研修の実施回数8回 参加者数300人】 ⇒令和3年度： 実施回数9回 参加者数231人 ⇒令和4年度： 実施回数16回 参加者数373人 ⇒令和5年度： 実施回数15回 参加者数338人	総務課	新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施 県への職員研修派遣の実施	新規採用職員のみならず、一般職員を対象とした事務実務研修のほか、事務処理のチェック機能強化のため、課長補佐職を対象とした研修も実施し、更なる適正な事務執行の徹底と事務処理能力の向上を図った。トレンド研修は、「SDGs」をテーマに内閣府の職員を講師に招き実施する予定だったが、コロナの影響により実施に至らなかった。研修派遣として宮城県市町村課、宮城県東京事務所に職員を派遣した。	○	新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施 県への職員研修派遣の実施	昨年度に引き続き、一般職と課長補佐職を対象とした事務実務研修を実施し、全庁的に適正な事務執行の徹底と事務処理能力の向上に努めた。また、管理職研修やキャリアデザイン研修を実施し、職員一人ひとりが個性と能力を發揮できるように必要なスキルの習得を図り、管理職候補職員の育成に努めた。研修派遣として宮城県市町村課、宮城県東京事務所に職員を派遣した。	◎	新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施 県への職員研修派遣の実施	一般職及び課長補佐職を対象とした事務実務研修を継続的に実施するとともに、内容を拡充し、職員一人ひとりの事務処理能力の向上を図り、より適正な事務執行に努めた。また、文書取扱主任者研修の中で、個人情報を含む文書の取扱いについての研修を行い更なる職員のスキルアップを図った。そして、市町村アカデミーと全国市町村国際文化研修所を積極的に活用し、職員個々のスキルアップを図った。研修派遣として宮城県市町村課、産業立地推進課に職員を派遣している。	◎						
				全課	各課での取組	日常業務を通して、職員の育成を行うとともに、専門的な知識の取得のため、必要な外部研修を受講した。 取組例) ・課長、課長補佐を中心に新規採用職員への積極的な声かけを行うなど、課全体で雰囲気づくりに努め、育成に取り組んだ。業務では先輩職員が率先して指導を行い、資質向上を図った。 ・職位に合った指導を実施することにより、職責の意識付けが図られている。	○	各課での取組 ※企画政策課まとめ	日常業務の中で、OJTを中心とした職員の育成を行うとともに、組織全体が習得すべき事務の内部研修等を実施した。また、専門的な知識の取得のため、外部研修を受講した。 取組例) ・各課職員を対象とした「予算・契約事務担当者レベルアップ研修(全13回)」を実施 ・新人職員へ専任メンターを配置し、積極的な声かけを行うなど課全体で雰囲気づくりに努めている。	○	各課での取組 ※企画政策課まとめ	日常業務の中で、OJTを中心とした職員の育成を行うとともに、組織全体が習得すべき事務の内部研修等を実施した。また、専門的な知識の取得のため、外部研修を受講した。 取組例) ・広報に対しての意識改革を図るため、市職員の広報マインド向上研修会を実施し、57名が出席した。 ・保健福祉部から1名、専門的な知識の取得のため(社会福祉主事資格)外部研修を受講した。	○						
	②市民満足 度を高める 接遇力の更 なる推進	○研修を受講した職員へのアンケート(受講後の効果)(業務に概ね生かすことができる割合) 【目標：80%】 ⇒令和3年度：100% ⇒令和4年度：92% ⇒令和5年度：100%	○接遇マニュアルの作成 ⇒令和3年度：作成 ⇒令和4年度：一部改訂 ○研修の実施 【目標：各年度研修参加者60人】 ⇒令和3年度：15人 ⇒令和4年度：134人 ⇒令和5年度：110人	総務課	接遇マニュアルの作成 接遇研修の実施	新規採用職員を対象に研修を実施し、接遇の基本スキルの習得を図った。下半期に実施予定だった主事級職員対象の研修は、コロナの感染状況を踏まえ、延期としたため、マニュアルを作成し更なる接遇力の向上に努めた。	○	接遇研修の実施	新規採用職員に対し、入庁後すぐに接遇研修を実施し、社会人として市職員として必要な接遇・ビジネスマナーの習得を図った。また、主事級職員と管理職職員を対象に接遇研修を実施し、職員個人の接遇スキルの定着を図るとともに、全庁的な接遇力の向上に取り組んだ。	◎	接遇研修の実施	新規採用職員に対し、接遇研修や接遇マニュアルを活用し、市職員として必要な接遇・ビジネスマナーの習得を図った。また、主事級及び主幹級職員と課長補佐職級職員を対象にクレーム対応研修を実施し、窓口業務等における職員個人のスキルの向上を図るとともに、住民サービスの充実に努めている。	◎						
				全課	各課での取組	電話や窓口の対応を確認しながら、接遇力の更なる推進に努めた。 取組例) ・窓口対応においては、用件のみならず、お客様に気持ちよく満足して帰っていただくよう対応している。 ・相手の立場に立って考え、まずは否定せずに一旦受け止めることを心掛けながら取り組んでいる。	○	各課での取組 ※企画政策課まとめ	電話や窓口の対応を確認しながら、接遇研修や、窓口対応マニュアルなどの課内共有を図り、接遇力の更なる推進に努めた。 取組例) ・マスク越しでも笑顔であるよう表現に注意している。 ・課内打合せ時に過去の具体的な事例を共有している。	○	各課での取組 ※企画政策課まとめ	電話や窓口の対応を確認しながら、接遇研修や、窓口対応マニュアル(総務課作成)などの課内共有を図り、接遇力の更なる推進に努めた。 取組例) ・課内打合せ時に、過去の事例を交えた話をしながら、接遇力の更なる向上に努めた。 ・代表電話の対応では、用件をしっかりと聞き取り、迅速かつ確に担当課につなぐことに努めている。	○						
	③ワーク ライフバ ランスの推 進	○時間外勤務の縮減 【目標：時間外勤務時間 前年度以下】 ⇒令和3年度：78.6h/人 令和4年度：90.7h/人 令和5年度：69.0h/人(11月時点)  ○年休取得日数 【目標：平均年休取得日数 10日以上】 ⇒10.4日/年(令和2年) 11.1日/年(令和3年) 11.3日/年(令和4年)	○時間外勤務の縮減 【目標：時間外勤務時間 前年度以下】 ⇒令和3年度：78.6h/人 令和4年度：90.7h/人 令和5年度：69.0h/人(11月時点)  ○年休取得日数 【目標：平均年休取得日数 10日以上】 ⇒10.4日/年(令和2年) 11.1日/年(令和3年) 11.3日/年(令和4年)	総務課	時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進	働き方改革に伴う業務の取組みの徹底として、定時退庁や時間外勤務命令の事前決裁の徹底、計画的な年次有給休暇取得の促進の通知を行った。 時間外勤務は、平均で78.6h/人で、前年より9.1h/人を削減することができた(コロナワクチン業務を除く)。 また、年次有給休暇は平均11日取得で2020年に続き目標を達成することができた。	○	時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進	働き方改革に伴う業務の取組の徹底として、定時退庁や時間外勤務命令の事前決裁の徹底、計画的な年次有給休暇取得の促進を図った。 また、男性職員が子育てに取り組むきっかけとするため、「男性職員の育児参加計画書」の作成及び提出を義務化し、所属長が男性職員の子育て休暇等の計画を確認し、計画を実施しやすい職場環境づくりに努めるなど、男性職員の育児参加を促進した。	○	時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進	働き方改革に伴う業務の取組の徹底として、定時退庁や時間外勤務命令の事前決裁の徹底、計画的な年次有給休暇取得の促進を図っている。 なお、男性職員より子の出生予定等の報告があった際に育児休業取得を促したことで、対象者全員が育児休業を取得した(取得率100%達成)。	◎						
				全課	各課での取組	定時退庁、年休取得について声かけを行うなど、ワークライフバランスの推進に努めた。 取組例) ・業務の効率化等により、定時退庁や早目の退庁を実施している。またゴールデンウィーク等において、年休を計画的に取得している。 ・常に声かけを行い、課員のワークライフバランスに努めた。	○	各課での取組 ※企画政策課まとめ	定時退庁、年休取得について声かけを行うなど、ワークライフバランスの推進に努めた。一方で、コロナ禍での業務増大や減員による業務繁忙による時間外勤務も続いている傾向にある。 取組例) ・業務の効率化等により、定時退庁や早目の退庁を実施している。またゴールデンウィーク等において、年休を計画的に取得している。	○	各課での取組 ※企画政策課まとめ	定時退庁、年休取得について声かけを行うなど、ワークライフバランスの推進に努めた。一方で、業務の繁忙時期・単発事業では時間外勤務をせざるを得ない状況であり、必ずしも計画通りにはできないのが実情である。 取組例) 時間外勤務の事前決裁、定時退庁日の声かけ、ゴールデンウィークや夏季休暇期間、年末年始の年休取得の促進を図った。	○						

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度								
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)				
					具体的取組	成果又は進捗状況	評価	具体的取組	成果又は進捗状況	評価	具体的取組	成果又は進捗状況	評価
(2)創造的・効果的な組織体制の検証	①組織体制の検証	○創造的・効果的な組織体制の整備 ⇒令和3年度：創造的・効果的な組織体制の整備 ⇒令和4年度：創造的・効果的な組織体制の整備 ⇒令和5年度：創造的・効果的な組織体制の整備	○組織体制の検証(目標 全課室) ⇒令和3年度：部長ヒア実施 ⇒令和4年度：部長ヒア実施 ⇒令和5年度：部長ヒア実施 ○業務・配置に関する意向確認調査(目標 対象全職員) ⇒令和3年度：対象280名のうち221名が回答(79%) ⇒令和4年度：対象304名のうち235名が回答(77.3%) ⇒令和5年度：対象321名のうち234名が回答(72.9%)	総務課	組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査	意向確認調査を行ったほか、各部課における課題、来年度の人事についての部長ヒアリングを実施した。組織体制の把握とともに組織力及び職員モチベーションの向上の観点等を総合的に検証し、組織体制の強化を図った。また、さまざまな行政課題、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応していくため、令和3年4月1日から税務課内に収納対策室、都市整備課内に維持管理室、総務課内に人事組織管理室を設置し、総務課内の情報化推進室を情報デジタル化推進室に改編した。	○	組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査	人事異動に伴う意向確認調査を行い、77.3%の回答率だった。各課における課題の確認のため、部長ヒアリングを実施したほか、組織体制の把握とともに組織力及び職員モチベーションの向上の観点等を総合的に検証することで、組織体制の強化を図った。	○	組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査	毎年、人事異動に伴う意向確認調査を実施しているが、今年度は、意向確認の設問に自由記載欄を設け職員の組織体制の把握や職員モチベーションの向上の観点等を総合的に検証することで、組織体制の強化を図っていく。	○
	②外部人材の有効活用	○検証結果の課題に対して対応した割合 【目標：100%】 ⇒令和3年度：100% ⇒令和4年度：100% ⇒令和5年度：100%	○外部人材の有効活用の検討 ⇒令和3年度：外部人材の有効活用の検討 ⇒令和4年度：外部人材の有効活用の検討 ⇒令和5年度：外部人材の有効活用の検討	総務課	特定又は一般任期付職員等の活用検討	専門性・経験により、多様化する住民ニーズへ対応するため、専門職を中心に技監、交通政策推進室長、危機管理監、ケースワーカー職、幼稚園長の5名を外部登用した。	◎	特定又は一般任期付職員等の活用検討	専門性・経験により、多様化する住民ニーズへ対応するため、専門性に特化した一般任期付職員として、技監、交通政策推進室長、危機管理監、ケースワーカー職の4名を外部登用した。	○	特定又は一般任期付職員等の活用検討	専門性・経験により、多様化する住民ニーズへ対応するため、専門性に特化した一般任期付職員として、交通政策推進室長、危機管理監、ケースワーカー職の3名を外部登用している。	○
(3)業務プロセスの見直し	①業務効率及び成果を意識した業務の推進	○業務改善による縮減時間数 ○業務改善によるコスト縮減額 【目標：期間中の削減50時間、500千円】 ⇒削減時間52時間(令和3年) ⇒削減額14,805千円 令和3年度 13,000千円(入札、市債借換え) 令和4年度 1,406千円(庁舎管理業務、入札参加資格(オンライン申請)) 令和5年度 400千円(ふるさと納税)	○業務改善をした業務数 【目標：期間中の取組5事業】 ⇒令和3年度：1事業 ⇒令和4年度：1事業 ⇒令和5年度：3事業	企画政策課(R3まで行政改革推進室)	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事例の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	○	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事例の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	○	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事例の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	○	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事例の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	○	
		○市民目線で業務改善を実施した業務数 【目標：期間中の取組5事業】 ⇒令和3年度：2事業 ⇒令和4年度：2事業 ⇒令和5年度：2事業(職員提案事業)	○市民目線で業務改善を実施した業務数 【目標：期間中の取組5事業】 ⇒令和3年度：2事業 ⇒令和4年度：2事業 ⇒令和5年度：2事業(職員提案事業)	企画政策課(R3まで行政改革推進室)	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成	職員提案制度を実施した。人事交流等職員等意見交換会を実施した。職員アンケートを実施した。国内初となるユニセフ「日本型子どもにやさしいまちづくり(CFC)実践自治体」として承認された。	○	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成	職員提案制度を実施した。昨年度実施した職員提案制度、人事交流等職員等意見交換会における改善提案を継続的に検討し、一定の業務改善につなげた。	○	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成	職員提案制度を実施した。令和3・4年度実施した職員提案制度、人事交流等職員等意見交換会における改善提案を継続的に検討し、一定の業務改善につなげた。	○
	②子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営			企画政策課	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成	子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営を心掛け、また、子どもにやさしいまちづくりの推進について取り組んでいる。 取組例) ・市民からの相談等の際には、実現が難しい場合でも、市民目線で話を聞くことに徹し理解を求めている。 ・子どもにやさしいまちづくり事業内容を市民へ周知した。		各課での取組 ※企画政策課まとめ	子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営を心掛け、また、子どもにやさしいまちづくりの推進について取り組んでいる。 取組例) ・子どもを対象に税の意義、役割を理解してもらうため12月に租税教室を実施する。 ・中学生を対象としたワークショップを開催し、市の健康課題を共有した。		各課での取組 ※企画政策課まとめ	子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営を心掛け、また、子どもにやさしいまちづくりの推進について取り組んでいる。 取組例) ・重度障がい者自動車燃料費助成事業を開始し、公共交通機関の利用が困難な方の生活利便性の向上を図っている。 ・中学生から健康推進事業「謎解きウォークラリー」のアイデア(景品等)を募集し、意見を取り入れて事業を実施した。	



政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度								
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)				
					具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組	成果又は進捗状況			
2)情報発信力の向上と情報の共有	①市広報紙・ホームページ・SNS等の充実	○広報Fanの数 前年10%増 ○ホームページ1日あたりのページビュー 6,900PV ○LINE友だち登録 3,800人 ⇒令和3年度 広報Fanの数 61人(前年52人) ページビュー 14,913PV LINE友だち登録 8,065人 ⇒令和4年度 広報Fanの数 69人 ページビュー 7,582PV LINE友だち登録 10,900人 ⇒令和5年度 広報Fanの数 79人 ページビュー 8,606PV LINE友だち登録 11,700人(見込)	○広報Fanの数 前年10%増 ○ホームページ1日あたりのページビュー 6,900PV ○LINE友だち登録の数 3,800 ⇒令和3年度 広報Fanの数 61人 ページビュー 14,913PV LINE友だち登録 8,065人 ⇒令和4年度 広報Fanの数 69人 ページビュー 7,582PV LINE友だち登録 10,900人 ⇒令和5年度 広報Fanの数 79人 ページビュー 8,606PV LINE友だち登録 11,700人(見込)	市長公室	市広報紙の充実 ホームページの充実 SNSの充実	令和3年4月にホームページのリニューアルを図り、積極的な情報発信に努めた。また、LINEは新型コロナワクチン関連情報の発信などにより、登録者が大幅に増加した。 ・広報Fanの数 57人(前年52人) ・ホームページ1日あたりのページビュー 13,265PV ・LINE友だち登録の数 7,284人 ※それぞれデータはR3.12末現在	◎	市広報紙の充実 ホームページの充実 SNSの充実 プロジェクトチームの設置・運用	広報戦略プロジェクトは、SNSによる情報発信の強化を目的の一つとしていたことから、チームメンバーを中心に、発信数の増と発信する内容の質の向上を行った(とみや発信プロジェクトの冠を付けた新たな発信を実施)。また、ホームページの上部に施設・施策のバナー設置箇所を設け、探しやすいホームページに努めた。	◎	市広報紙の充実 ホームページの充実 SNSの充実 プロジェクトチームの運用において、情報発信の意識改革のための内部研修の実施とフォロワー数増に向けた取組を行う。	広報戦略プロジェクトチームメンバーを中心に、発信数の増と発信する内容の質の向上をやの音声版を作成 ホームページの充実 SNSの充実 プロジェクトチームの運用において、情報発信の意識改革のための内部研修の実施とフォロワー数増に向けた取組を行う。	◎
				全課	各課での取組	各課において、市広報紙・ホームページ・SNS等を利用し、分かりやすい内容の情報提供に努めている。 取組例) ・ホームページの更新について、情報を出来るだけ早く、分かりやすく提供するように努めた。 ・適宜ホームページの掲載内容を確認し、最新情報の発信に努めた。	◎	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各課において、市広報紙・ホームページ・SNS等を利用し、分かりやすい内容の情報提供に努めている。 取組例) ・ホームページについて最新情報に更新するとともに、市民から問い合わせの多い事項等について、広報で発信した。 ・全小中学校でブログ形式のホームページにリニューアルし、学校教育活動を写真等によりタイムリーに発信している。	◎	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各課において、市広報紙・ホームページ・SNS等を利用し、分かりやすい内容の情報提供に努めている。 取組例) ・児童クラブの入所児童申請書配布や、子育て講座等の各教室についての案内をLINEを活用して周知した。 ・全小中学校でブログを取り入れたHPに完全移行し、日々の教育活動の様子をタイムリーに発信できている。	◎

### 基本方針3 持続可能な財政運営

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度								
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)				
					具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組	成果又は進捗状況			
1)歳入確保策の検討	①各種使用料等の見直し	○適正な受益者負担の実現 ⇒令和3年度：適正な受益者負担 ⇒令和4年度：適正な受益者負担 ⇒令和5年度：適正な受益者負担	○適正な受益者負担の検討 【目標：期間をとおして全使用料等】 ⇒令和3年度：適正な受益者負担の検討実施 ⇒令和4年度：適正な受益者負担の検討実施 ⇒令和5年度：適正な受益者負担の検討実施	財政課	各種使用料等の現状調査	各種使用料等については、維持管理等に係るコストを念頭に、受益者負担の原則に照らし十分検討するよう全庁あて当初予算編成方針に併せて通知し、料金変更の必要がある場合には、協議することとしている。	○	各種使用料等の検討	コロナ禍において各種使用料等の引上げは困難ではあるが、維持管理等に係るコストを念頭に、受益者負担の原則に照らし十分検討するよう全庁あて当初予算編成方針に併せて通知し、料金変更の必要がある場合には、協議することとした。	○	各種使用料等の検討	長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響があり、見直しのタイミングが難しく据え置きとなっているが、公共施設のオンライン予約や電子決済が始まる施設については見直しの指示を行った。	○
				使用料等がある課	各課での取組	各種使用料等については、現状や他市町村の状況の把握に努めている。 取組例) 県内の市町村民バス料金の把握を行っている。	◎	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各課において、現状や他市町村の状況の把握に努めている。	◎	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各課において、現状や他市町村の状況の把握に努めている。 取組例) 市営墓地永代使用料等について、造成費等及び近隣自治体・市内寺院の状況を参考に決定し、6月議会定例会にて条例が可決された。	◎
②債権管理の強化	○税収の徴収率 【目標：令和元年度徴収率(98.3%)の維持】 ⇒令和3年度：98.58% ⇒令和4年度：98.76% ⇒令和5年度：98.6%	○税収の徴収率 【目標：令和元年度徴収率(98.3%)の維持】 ⇒令和3年度：98.58% ⇒令和4年度：98.76% ⇒令和5年度：98.6%	○宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組 税外債権徴収体制の整備 税外債権徴収体制の整備	税務課	宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組 税外債権徴収体制の整備 税外債権徴収体制の整備	宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組 税外債権徴収体制の整備 (令和3年4月1日から税務課内に収納対策室を設置し、私債権についても、計画的、統一的な債権管理業務を進め、更なる未納額削減を図っている)	○	宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組 税外債権徴収体制の整備	宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組 税外債権徴収体制の整備 (私債権についても、計画的、統一的な債権管理業務を進め、更なる未納額削減を図っている。)	○	宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組 税外債権徴収体制の整備	宮城県地方税滞納整理機構へ継続派遣することにより徴収技術が継承され、継続的効果が見込まれる。 ・税外債権徴収体制を整備し、税外債権の計画的、統一的な債権管理が行われてきており、回収強化につながっている。 ・裁判手続きによる私債権回収事務のノウハウ蓄積が進み、職員の回収技術向上が図られた。	○
				産業観光課	県主催企業立地セミナーでトップセールス 企業訪問の実施	県主催企業立地セミナーでトップセールス 企業訪問の実施	5月に造成工事が始まった「高屋敷西工業用地」に関しては、6月に「(株)NTKセラテック」、7月に「日揮ホールディングス(株)・日本ファインセラミックス(株)」に立地表明をいただき、ほぼ完売状態となった。さらに、コロナ禍で中止していた「ビジネス交流会」を3年振りに開催し、市内企業との連携を深め、今後の投資案件やニーズの把握に努めた。また、宮城県主催のセミナーも3年振りに開催され、首都圏を中心とした県外企業への積極的なPRを実施した。	○	県主催企業立地セミナーでトップセールス 企業訪問の実施	令和4年5月に造成工事が始まった「高屋敷西工業用地」は完売となった。造成工事自体は、令和5年度中に終わる予定であり、今後徐々に立地表明企業の新工場着工が始まっていく。現在、市内にある「成田二期北工業用地」を始めとした誘致対象の用地に関しては、宮城県主催のセミナー等を通して、積極的に企業にPRし、企業誘致に努めていく。また、市内企業に関しては、訪問やビジネス交流会等を通して、更なる連携を深め、新たな投資案件やニーズの掘り起こしを行っていく。	○		

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度							
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)			
					具体的取組	成果又は進捗状況	評価	具体的取組	成果又は進捗状況	評価	具体的取組	成果又は進捗状況
④その他歳入確保策の推進	○その他歳入の増加額 【目標：具体的取組事項での歳入増加額 各年度100,000千円】 (参考) R2：56,126千円 ⇒令和3年度 147,474千円 (前年比+91,348千円) 令和4年度 197,313千円 (前年比+49,839千円) 令和5年度 251,243千円 (見込) (前年比+53,930千円(見込))	○その他歳入の増加額 【目標：具体的取組事項での歳入増加額 各年度100,000千円】 (参考) R2：56,126千円 ⇒令和3年度 147,474千円 (前年比+91,348千円) 令和4年度 197,313千円 (前年比+49,839千円) 令和5年度 251,243千円(見込) (前年比+53,930千円(見込))	財政課	ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用	ふるさと納税については、寄附受付ポータルサイトの追加や返礼品の追加を行い、ふるさと納税の推進に努めた(R4.1末現在82,000千円程度の増加額)。未利用地については、貸付の推進により、財源の確保を行った。	○	ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用	ふるさと納税については、寄附受付ポータルサイトの追加や返礼品の追加に併せて各種広告を行い、ふるさと納税の推進に努めた。未利用地については、鑑定評価による価格見直しを行ったほか、新たな貸付先を募り、財源の確保を図った。	○	ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用	ふるさと納税については、寄附受付ポータルサイトの追加や返礼品の追加に併せて各種広告を行い、ふるさと納税の推進に努めた。未利用地については、新たな貸付により、財源の確保を図った。	◎
				全課	各課での取組	各課において、活用できる補助金や有料広告の検討など、歳入の確保に努めている。 取組例) ・有料広告実施に向け要領等を整備し、令和3年12月より市公式ホームページパナー広告の募集を実施した。 ・新規事業のみならず既存事業においても国庫の補助金、交付金の活用し実施した。	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各課において、活用できる補助金や有料広告の検討など、歳入の確保に努めている。 取組例) ・市公式ホームページのパナー広告事業を実施した。また、広報とみやの広告について年度内の実施に向けて準備を進めた。	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各課において、活用できる補助金や有料広告の検討など、歳入の確保に努めている。 取組例) ・市公式ホームページのパナー広告事業に加え、令和5年4月より広報とみやの広告事業も開始し、収入の増加に努めた。		
②健全な財政運営	①選択と集中による予算編成	○財政調整基金残高(3,500,000千円)の維持 ⇒令和3年度 維持 令和4年度 維持 令和5年度 維持	○財政調整基金残高(3,500,000千円)の維持 ⇒令和3年度 維持 令和4年度 維持 令和5年度 維持	財政課	選択と集中による予算編成を実施する。	◎	選択と集中による予算編成を実施する。	◎	選択と集中による予算編成を実施する。	◎	選択と集中による予算編成を実施する。	◎
				全課	各課での取組	業務の必要性を再確認し、選択と集中による予算要求に努めている。	各課での取組 ※企画政策課まとめ	スクラップアンドビルドを念頭に置き、業務の必要性を再確認しながら、選択と集中による予算要求に努めている。	各課での取組 ※企画政策課まとめ	スクラップアンドビルドを念頭に置き、業務の必要性を再確認しながら、選択と集中による予算要求に努めている。		
③公共施設総合管理計画の推進	②財政健全化判断比率(4指標)の維持	○財政健全化判断比率の維持 【目標：早期健全化比率を超えない比率】 ⇒令和3年度 達成 令和4年度 達成 令和5年度 達成	○財政健全化判断比率の維持 【目標：早期健全化比率を超えない比率】 ⇒令和3年度 達成 令和4年度 達成 令和5年度 達成	財政課	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施	◎	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施	◎	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施	◎	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施	◎
				施設所管課	各課での取組	各施設の点検を行うなど、適切な施設の維持管理に努めた。	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各施設とも、日常的な点検を行うなど、適切な施設の維持管理に努めた。 また、個別計画を策定している施設では、計画に基づき、改修等を実施している。	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各施設とも、日常的な点検を行うなど、適切な施設の維持管理に努めた。 また、個別計画を策定している施設では、計画に基づき、改修等を実施している。		
④コスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進	○業務改善によるコスト縮減額 【目標：期間中の削減額5,000千円】 ⇒削減額 14,806千円 令和3年度 13,000千円 (入札、市債借換え) 令和4年度 1,406千円 (庁舎管理業務、入札参加資格(オンライン申請)) 令和5年度 400千円 (ふるさと納税)	○事業見直しの数 【目標：期間中の取組5事業】 ⇒令和3年度 2事業 令和4年度 2事業 令和5年度 1事業	財政課	各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	◎	各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	○	各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	○			
			全課	各課での取組	各課において、業務のコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進を行った。 取組例) ・PDCAサイクルに基づき、事業の改善及びコスト削減を行っている。 ・コロナ禍の状況ということもあり、学校における教員の研修会や会議、生徒を対象としたSNSフォーラムなどの事業をオンラインで開催し、コスト削減につながった。	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各課において、業務のコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進を行った。 取組例) ・各事業の中間評価を実施し、乳幼児健診等の回数削減の検討を行った。 ・研修会や会議等の積極的なオンライン活用により、時間・労力・旅費等のコスト削減に努めた。	各課での取組 ※企画政策課まとめ	各課において、業務のコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進を行った。 取組例) ・PDCAサイクルに基づき、事業の改善及びコスト削減を行っている。 ・コロナ禍でのオンライン定着により、研修を中心に多様な教育活動のオンライン化への切り替えによるコスト削減を図った。			